



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年7月30日

上場会社名 旭情報サービス株式会社
 コード番号 9799 URL <http://www.aiskk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 田中 博
 (氏名) 高橋 章近
 TEL 03(5224)8281

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,688	5.3	153	1.0	155	1.2	104	3.4
30年3月期第1四半期	2,553	3.0	151	39.4	154	37.6	101	36.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	13.45	—
30年3月期第1四半期	13.00	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	9,366	7,467	79.7	960.80
30年3月期	9,480	7,489	79.0	963.54

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 7,467百万円 30年3月期 7,489百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
31年3月期	—				
31年3月期(予想)		17.00	—	17.00	34.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,370	3.6	380	3.1	390	4.8	270	8.9	34.73
通期	11,000	3.4	970	4.8	990	6.1	680	4.6	87.48

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	8,264,850 株	30年3月期	8,264,850 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	492,209 株	30年3月期	492,209 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	7,772,641 株	30年3月期1Q	7,776,978 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済や主要国の政策、貿易摩擦問題、地政学的リスク等の影響が先行きの懸念要素としてあるものの、企業収益や雇用・所得の改善が継続しており、個人消費の持ち直しも見られるなど、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

情報サービス産業におきましては、I o T、A I（人工知能）を活用したI Tサービスの進展、クラウドサービスやセキュリティ対策等の需要を軸にI T投資全般は引き続き堅調に推移しております。一方で既存システムにおけるI Tサービスに対する企業のコスト削減姿勢は変わらず、依然として価格面は抑制傾向にあります。

このような情勢の下、当社では、引き続きアウトソーシング案件や上流工程案件の取引拡大に注力するとともに、受注案件ごとの採算性向上に努めました。また、積極的な人材採用と若手社員の育成強化やビジネスパートナーの活用推進等に取り組み受注拡大を図りました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高2,688百万円（前期比5.3%増）、経常利益155百万円（前期比1.2%増）、四半期純利益104百万円（前期比3.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末より321百万円減少し、6,896百万円となりました。これは主に、仕掛品37百万円の増加と、現金及び預金108百万円、売掛金179百万円、前払費用73百万円の減少によるものであります。固定資産は207百万円増加し、2,469百万円となりました。これは主に、投資有価証券198百万円、前払年金費用10百万円の増加によるものであります。

この結果、資産総額は、前事業年度末より113百万円減少し、9,366百万円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末より94百万円減少し、1,818百万円となりました。これは主に、その他に含まれる未払消費税等39百万円および預り金162百万円、未払金131百万円、未払費用80百万円の増加と、賞与引当金366百万円、未払法人税等147百万円の減少によるものであります。固定負債は前事業年度末に比べ2百万円増加し、79百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金2百万円の増加によるものであります。

この結果、負債総額は、前事業年度末より92百万円減少し、1,898百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ21百万円減少し、7,467百万円となりました。これは主に、四半期純利益104百万円の計上による増加、配当金124百万円の支払いによる減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成30年4月27日発表の第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,978,133	4,869,429
売掛金	1,858,320	1,679,161
有価証券	199,760	199,880
仕掛品	1,488	38,681
前払費用	175,823	102,316
その他	5,265	7,476
流動資産合計	7,218,792	6,896,945
固定資産		
有形固定資産	37,840	36,790
無形固定資産	6,902	9,858
投資その他の資産		
投資有価証券	747,894	946,352
敷金及び保証金	196,508	195,364
保険積立金	712,314	712,314
前払年金費用	293,401	303,559
繰延税金資産	228,386	228,184
その他	38,094	36,817
投資その他の資産合計	2,216,599	2,422,593
固定資産合計	2,261,342	2,469,242
資産合計	9,480,135	9,366,187

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	230,000	230,000
未払金	138,907	270,861
未払費用	407,082	487,500
未払法人税等	215,349	68,181
賞与引当金	744,000	377,292
受注損失引当金	4,554	1,611
その他	173,209	382,935
流動負債合計	1,913,102	1,818,382
固定負債		
リース債務	1,259	1,102
役員退職慰労引当金	76,480	78,720
固定負債合計	77,739	79,822
負債合計	1,990,842	1,898,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	733,360	733,360
資本剰余金	624,519	624,519
利益剰余金	6,475,665	6,455,894
自己株式	△371,496	△371,496
株主資本合計	7,462,048	7,442,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,943	55,405
土地再評価差額金	△29,700	△29,700
評価・換算差額等合計	27,243	25,705
純資産合計	7,489,292	7,467,983
負債純資産合計	9,480,135	9,366,187

(2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,553,369	2,688,945
売上原価	2,038,180	2,140,384
売上総利益	515,188	548,560
販売費及び一般管理費	363,676	395,460
営業利益	151,512	153,099
営業外収益		
受取利息	320	621
受取配当金	2,227	2,292
賃貸不動産収入	639	639
助成金収入	612	—
雑収入	412	472
営業外収益合計	4,211	4,025
営業外費用		
支払利息	543	541
賃貸不動産費用	1,096	629
雑損失	—	87
営業外費用合計	1,640	1,257
経常利益	154,083	155,867
特別損失		
固定資産売却損	2,676	—
特別損失合計	2,676	—
税引前四半期純利益	151,406	155,867
法人税等	50,259	51,275
四半期純利益	101,146	104,591

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の算定方法)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、情報サービス事業ならびにこれらの附帯業務の単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。